

V-2 都道府県による観光政策

職員数に関する不足感が高い状態のまま
2022年度は営業活動の実施が大幅に増加

当財団では、地方公共団体を対象とする観光政策に関する独自調査を、2014年度から継続的に実施している。本項では、同調査の結果をもとに、都道府県による観光政策の動向について紹介する。

表V-2-1 調査概要

調査時期	2023年7～8月
調査対象	47都道府県 ※2023年8月末時点までに回答を得た41都道府県(回答率87.2%)の集計結果。なお、記載したデータは速報値であり、今後の精査次第で最終的に結果が異なる可能性がある。また、年度によって回答している都道府県が一部異なる点には留意が必要である。
調査方法	都道府県にアンケート調査票をメール配布し、メールにより回収
調査項目	(1)都道府県の観光行政に関わる基盤整備の状況 (2)コロナ禍を経た今後の展開 (3)都道府県における政策・施策 (4)市町村との役割分担 (5)観光の状態(観光が地域に与える影響)

(1) 都道府県の観光行政に関わる基盤整備の状況

都道府県に設置されている観光担当部署の職員数・予算・職員の能力・知識・技能について、その実数(職員数・予算のみ)と過不足に関する感覚を尋ねた。

① 観光担当部署の職員数

観光担当部署に在籍する職員数について、41自治体から回答を得た。職員数の平均値は43.5人、中央値は33.0人であった。100人を超える自治体が2自治体あり、平均値を押し上げていた。

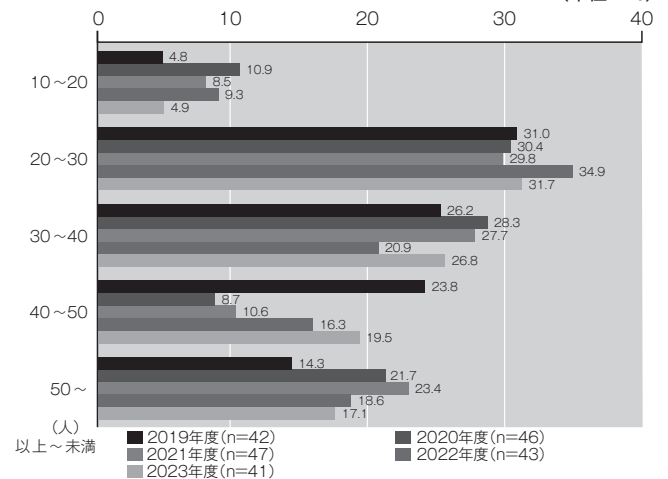
職員数の分布は図V-2-1に示すとおりである。2023年度は、「20人以上30人未満」が13自治体(31.7%)と最も多く、次いで「30人以上40人未満」が11自治体(26.8%)となっている。「50人以上」の職員が在籍する自治体も7自治体(17.1%)存在する。過去4年間と比較すると、2023年度の調査結果は、2019年度に近いものとなっている。

また、コロナ禍前の2019年と比較した各都道府県の観光担当部署の人員の増減状況について尋ねたところ、平均で107.3%、中央値は105.8%となり、コロナ禍前と比較した職員の平均値では微増であるが、ほぼ変わらない結果となった。

続いて、観光担当部署における業務の量や難易度と比較した職員数の過不足度について、「不足している」を1、「どちらでもない」を4、「十分である」を7とした7段階による評価を求めた(図V-2-2)。1～3を選んだ自治体が33自治体(86.8%)、4を選んだ自治体が4自治体(10.5%)、5～7を選んだ自治体が1自

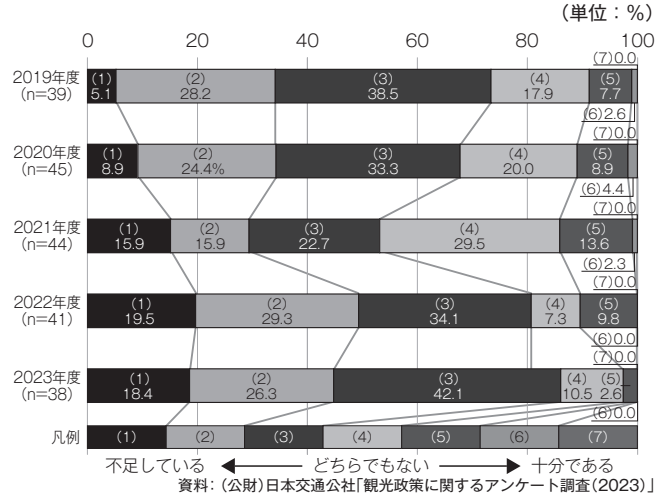
治体(2.6%)であった。職員数の不足感が3年連続で高まっており、職員数自体は徐々に増加しているものの、それ以上に業務量が増加しているのではないかと推察される。

図V-2-1 観光担当部署の職員数



(注) 役職や雇用形態による加重なし。出向受け入れ中の人数を含み、出向中の人数を含まない。
資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2023)」

図V-2-2 観光担当部署の職員数に関する不足感



② 観光担当部署の予算

各都道府県の観光担当部署に対して計上された2023年度の予算平均額は4,659,842千円、中央値は2,424,804千円である。3年連続で増加した2022年度の予算平均額8,841,224千円と比べても、47.3%減となっている。また、2022年度の予算中央値3,874,455千円と比較すると2023年度は36.4%減となった。なお、コロナ禍前の2019年と比較した都道府県の観光担当部署の予算の増減状況について尋ねた結果、平均で286.5%、中央値は132.0%となった。

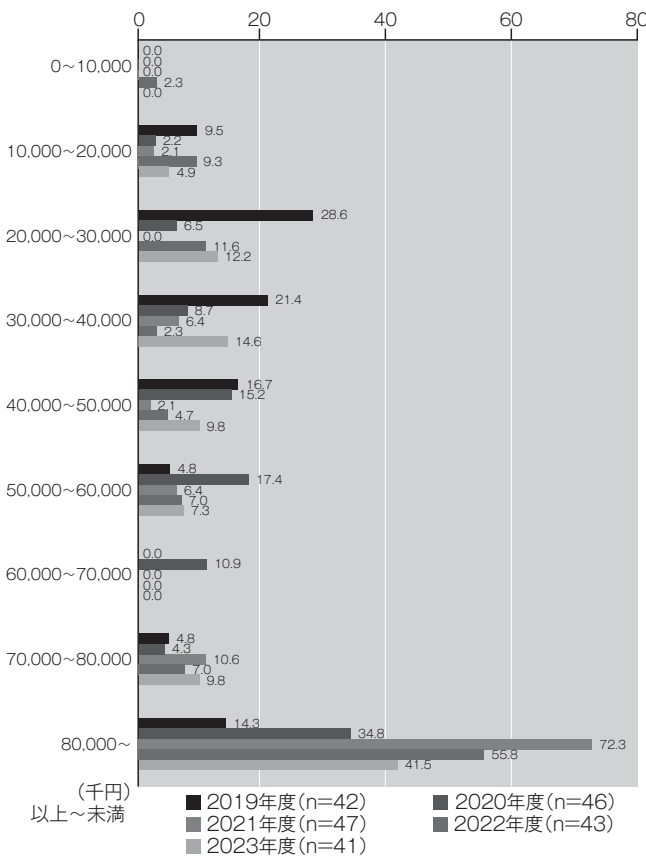
一般に予算額は職員数に比例すると考えられることから、職員数と予算の両方について回答を得た41自治体について、職員一人当たりの予算額を算出した。その結果、平均

値は112,920千円/人、中央値は73,479千円/人であった。図V-2-3は一人当たりの予算額の分布を示しており、「80,000千円/人以上」が17自治体(41.5%)と最も多くなっている。

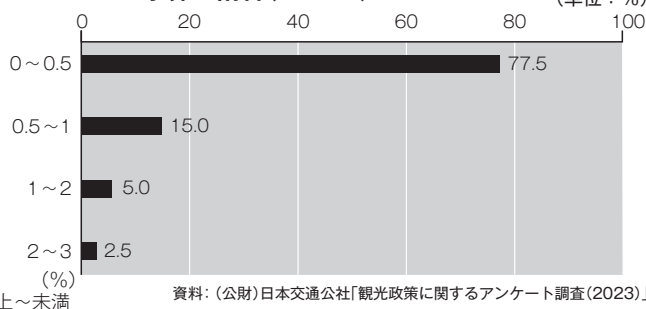
都道府県全体の予算に占める観光担当部署の予算の割合についても尋ねた。結果は図V-2-4に示すとおり、1%未満が37自治体(92.5%)と最も多く、次いで、「1~2%」が2自治体(5.0%)、「2~3%」が1自治体(2.5%)となった。1%未満の内訳を確認すると、「0~0.5%」が31自治体(77.5%)、「0.5~1%」が6自治体(15.0%)となった。

また、観光担当部署における業務量と比較した予算の過不足度について、図V-2-2と同様に7段階で質問した(図V-2-5)。1~3を選んだ自治体が13自治体(33.3%)、4を選んだ自治体が16自治体(41.0%)、5~7を選んだ自治体が10自治体(25.6%)であった。1~3を選んだ自治体の割合は2022年度から約8.9ポイント増加し、5~7を選んだ自治体の割合は20.7ポイント減少した結果、「どちらでもない」が11.7ポイント増加した。

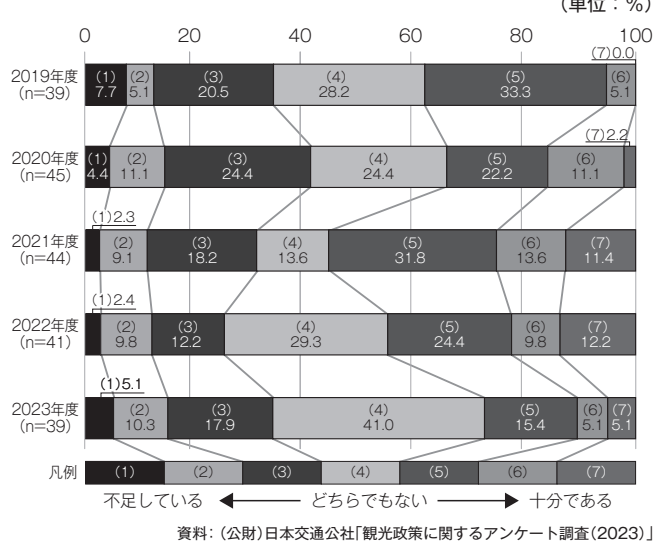
図V-2-3 観光担当部署の一人当たりの予算額 (単位: %)



図V-2-4 都道府県全体の予算に占める観光担当部署の予算の割合(n=40) (単位: %)



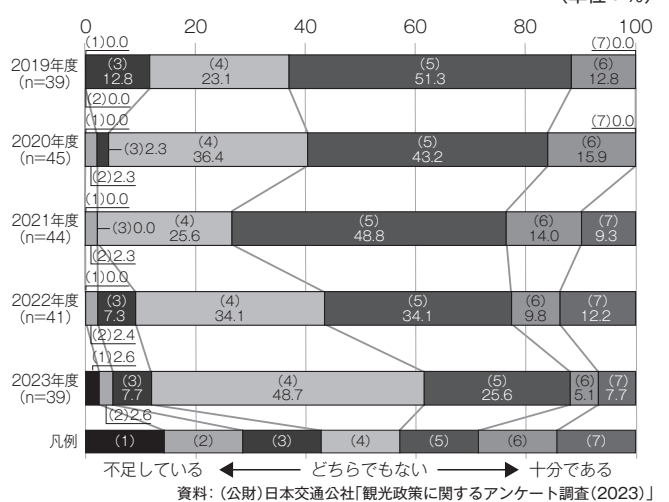
図V-2-5 観光担当部署の予算額に関する不足感 (単位: %)



③観光担当部署で求められる能力・知識・技能

観光担当部署における業務の量と比較して、職員の能力・知識・技能が十分であるか質問し、図V-2-5と同様に7段階で評価を求めた(図V-2-6)。1~3を選んだ自治体が5自治体(12.9%)、4を選んだ自治体が19自治体(48.7%)、5~7を選んだ自治体が15自治体(38.4%)であった。2022年度と比べて、1~3を選択した自治体の割合はほとんど変化しておらず、5~7を選択した自治体の割合は10ポイント以上減少した結果、「どちらでもない」と回答した自治体が半数弱を占めた。

図V-2-6 観光担当部署で求められる能力・知識・技能に関する不足感 (単位: %)



(2) コロナ禍を経た今後の展開

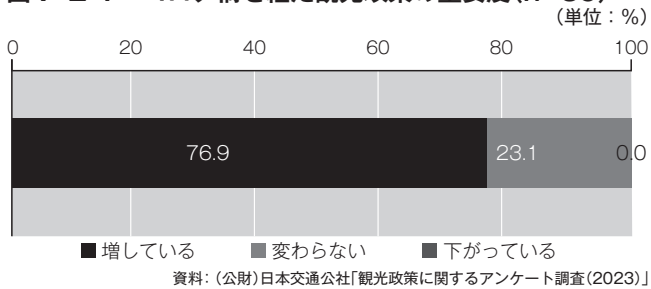
新型コロナウイルス感染症による環境変化を踏まえた、各自治体の対応状況や観光政策の重要度の変化、ターゲット層の見直し状況について尋ねた。

①コロナ禍を経た観光政策の重要度

コロナ禍を経て、自治体内における観光政策はコロナ禍前と比べてより重要度は増しているか、あるいは重要度は下がっているかについて尋ねた。結果は図V-2-7のとおり、重要度が「増している」と回答したのが30自治体(76.9%)、「変わ

らない」と回答したのが9自治体(23.1%)、重要度が「下がっている」と回答した自治体はゼロだった。なお、重要度が増していると回答した主な理由としては、「新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、観光需要が回復しているため」、「コロナ禍からの観光再始動に向けて重要な年と認識している」、「観光政策の予算や人員体制が強化されている」、「新たに策定されるビジョンにおいて、観光を含む交流拡大に向けて、より重点的に取り組んでいくこととなっている」等が挙げられた。また、「(コロナ禍にかかわらず)少子高齢化が進行する中、幅広い分野で地域経済の活性化につながる観光産業の重要度は年々増している」という回答もあった。「変わらない」と回答した主な理由としては、「コロナ禍以前も以後も、観光の持つ重要性は失われたわけではないため」等が見られた。

図V-2-7 コロナ禍を経た観光政策の重要度(n=39)

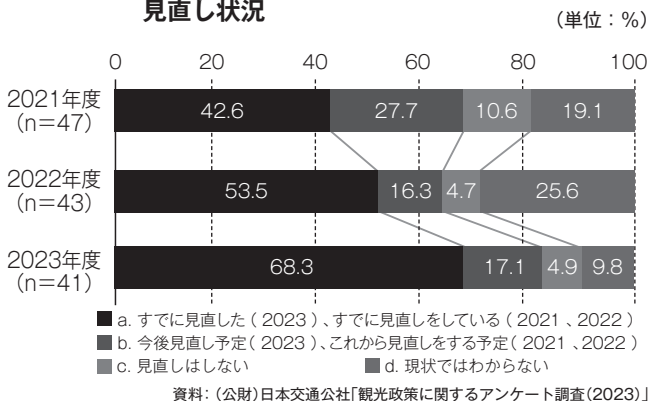


②国内旅行者のターゲットの見直し状況

2019年度以前と比較して、今年度以降の国内旅行者のターゲット層の見直しを検討しているかについて尋ねた(図V-2-8)。「a. すでに見直した」が最も多く28自治体(68.3%)、また、「b. 今後見直し予定」が7自治体(17.1%)であり、これらを合計すると85.4%となった。

「a. すでに見直した」を選んだ自治体の自由回答記述では、個人旅行者をターゲットにするという回答が目立ったほか、アウトドアやキャンプ、地元や近隣を対象とした旅行、ワーケーションの推進という回答も見られた。

図V-2-8 国内旅行者のターゲットの見直し状況

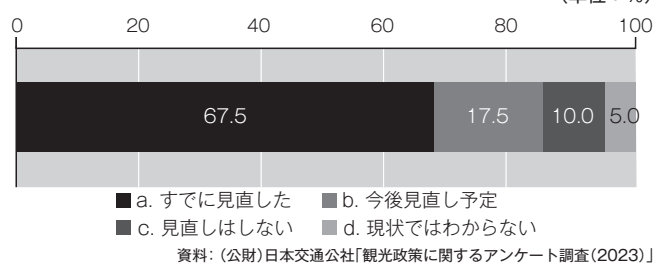


③訪日旅行者のターゲットの見直し状況

2019年度以前と比較して、今年度以降の訪日旅行者のターゲット層の見直しを検討しているかについて尋ねた(図V-2-9)。「a. すでに見直した」が最も多く27自治体(67.5%)、また、「b. 今後見直し予定」が7自治体(17.5%)であり、これらを合計すると85.0%となった。

「a. すでに見直した」、「b. 今後見直し予定」を選んだ自治体の自由回答記述では、個人旅行者をターゲットにするという回答が目立ったほか、「観光客数ではなく観光消費額及び滞在日数を重視する」等の量から質への転換を意識した回答が多数見られた。また、「特定国に依存しない多角的な誘客対策を実施」という回答も見られた。

図V-2-9 今年度以降の訪日旅行者のターゲットの見直し状況(n=40)



(3)都道府県における政策・施策

2022年度に実施した観光政策・重点施策(国内・インバウンド)やインバウンドのターゲット国について尋ねた。

①2022年度の観光政策・重点施策(国内)

2022年度に都道府県が実施した国内客向け事業について、12の分野のうち代表的なものを3つ選択するよう求めた(図V-2-10)。最も多かったのは「e. 情報発信」で34自治体(85.0%)、次いで「b. 旅行目的となる観光資源のソフト整備」が29自治体(72.5%)、「f. 営業販売」が21自治体(52.5%)であった。

全体として2021年度、2020年度の調査結果と比べて2022年度は「f. 営業販売」を選択した自治体の割合が大幅に増加し、2018年度とほぼ同じ割合となった。

②2022年度の観光政策・重点施策(インバウンド)

2022年度に都道府県が実施したインバウンド向け事業について、17の分野のうち代表的なものを3つ選択するよう求めた(図V-2-11)。最も多く選択された事業分野は「b. インターネットによる情報発信」で31自治体(79.5%)、次いで「e. 海外メディア、旅行関係者等の招聘」が25自治体(64.1%)、「d. 海外で開催される見本市・商談会等への参加」が18自治体(46.2%)であった。上位3つは2021年度と同様であったが、2022年度は最も選ばれた事業分野「b. インターネットによる情報発信」とそれ以外のふたつの選択率との差は小さくなった。インターネットを通じた情報発信を中心としつつも、対面や現地を訪れての関係性構築の動きが再開しつつあることが読み取れる。

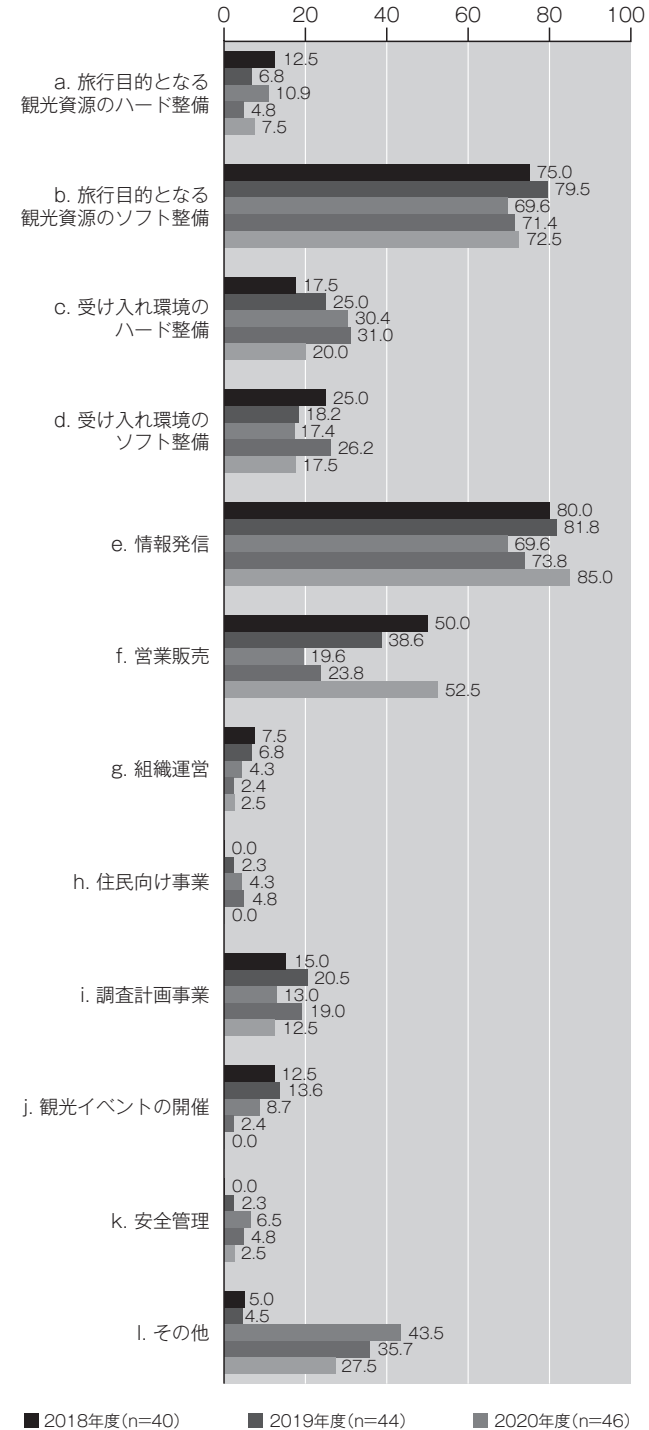
2022年度調査で2020年度・2021年度に比べ、選択割合が急激に伸びたのは、「a. トップセールス」、「d. 海外で開催される見本市・商談会等への参加」、「e. 海外メディア、旅行関係者等の招聘」、「g. 多言語による案内看板・標識類等の整備」であり、選択割合が減少したのは「c. 海外テレビ、雑誌等による情報発信」、「f. 多言語によるウェブサイト開設・リニューアル」、「h. 多言語の観光パンフレットの作成」、「o. 観光関係者向けインバウンド研修会の開催」であった。国際的な人の往来が徐々に可能となり、具体的な誘致活動やコロナ禍での準備を踏ま

えての受け入れ環境の整備に施策の比重が変わってきたものと考えられる。

③ターゲットとする国・地域

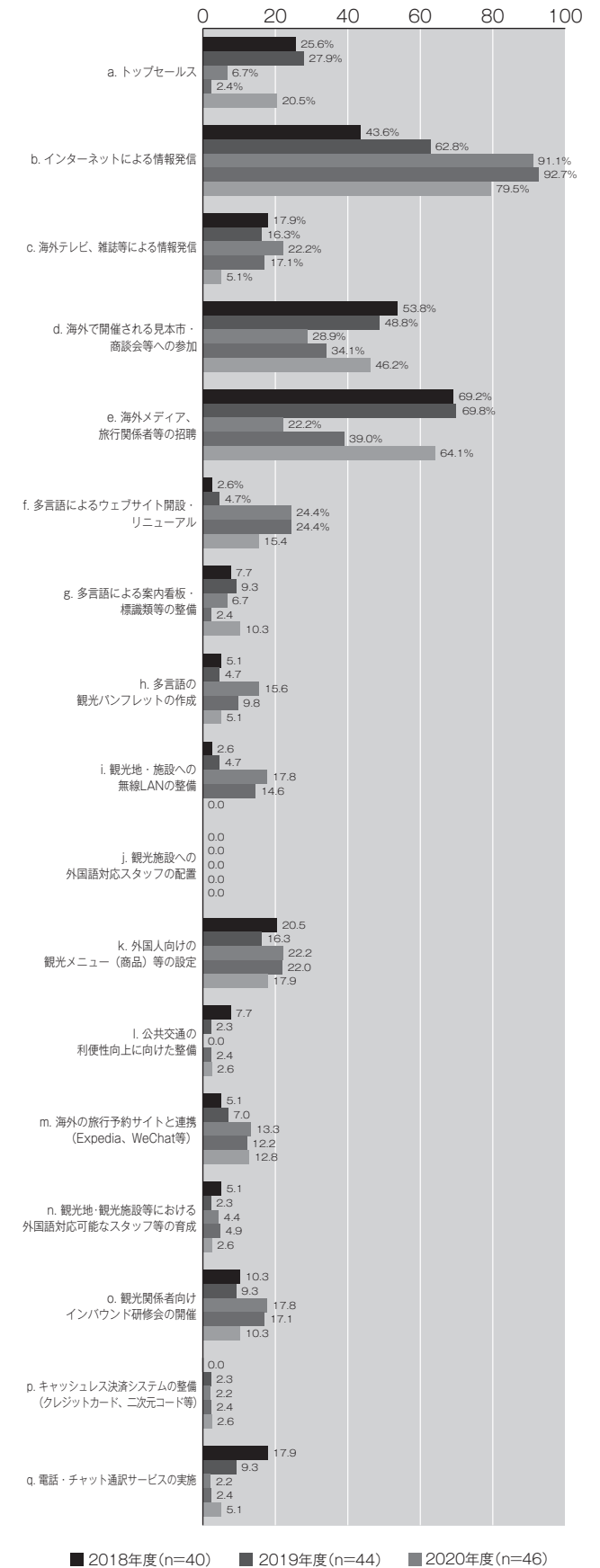
インバウンド振興に際し、ターゲットとする国・地域について、3つ選択するよう求めた。結果は図V-2-12に示すとおり、台湾が30自治体(90.9%)と最も多く、次いで韓国、中国、香港がそれぞれ11自治体(33.3%)となった。

図V-2-10 2022年度を含めた過去5か年度に実施した代表的な事業分野(3つ選択して回答) (単位: %)



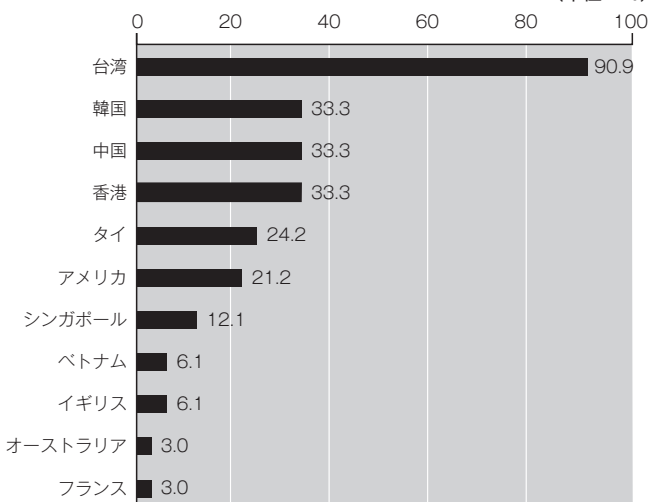
資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2023)」

図V-2-11 2022年度を含めた過去5か年度に実施した代表的なインバウンドに関連した事業分野(3つ選択して回答) (単位: %)



資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2023)」

図V-2-12 ターゲットとする国・地域 (3つ選択して回答)(n=33) (単位: %)



(注)nの値(=回答の割合の分母)は有効回答のあった自治体の数としている。
資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2023)」

(4) 市町村との役割分担

都道府県が市町村に主導的な役割を期待する分野事業について、13の分野から特に重要なものを3つ選択するよう求めた(図V-2-13)。最も多かったのは、「c. 受け入れ環境のハード整備」で28自治体(70.0%)、次いで「a. 旅行目的となる観光資源のハード整備」が23自治体(57.5%)、「d. 受け入れ環境のソフト整備」が18自治体(45.0%)であった。

過去4年間と比較すると、「b. 旅行目的となる観光資源のソフト整備」が増加傾向であったが、2023年度は15ポイント以上減少した。「h. 住民向け事業」は5年間減少傾向にあるが、「c. 受け入れ環境のハード整備」はいずれの年度においても選択率が最も高くなっている。

(5) 観光の状態(観光が地域に与える影響)

観光が地域に与える影響について、自都道府県の状況や指針に最も近いと思われるものを「まったく思わない」を1、「どちらでもない」を4、「非常にそう思う」を7とした7段階による評価を求めた(図V-2-14)。

観光が自都道府県の経済に良い影響を与えているかについて聞いたところ、「そう思う」を選んだ自治体は40自治体(100.0%)であった。同様に、インバウンドの拡大・振興が、自都道府県の経済に良い影響を与えているかについても、「そう思う」を選んだ自治体は40自治体(100.0%)であり、これらの結果は2019年度の調査結果とほぼ変わらない。

観光が自治体における文化の振興・賑わいの形成・交流人口の増大・愛着や誇りの醸成に良い影響を与えているかについても、「そう思う」を選んだ自治体は40自治体(100.0%)であった。

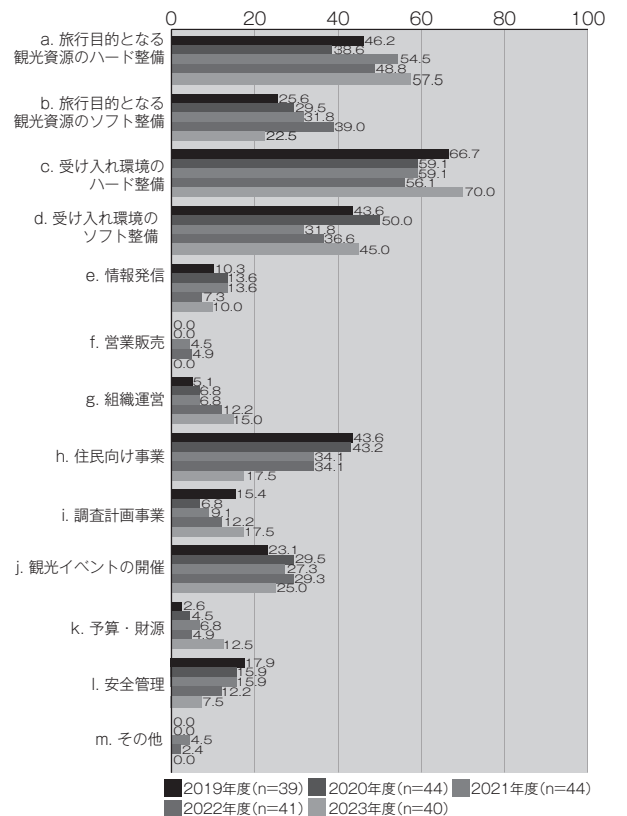
観光地として許容できる限界以上の観光客が来訪しており、観光資源の劣化や住民の生活環境の悪化が生じているかについては、「そう思う」を選んだ自治体は6自治体(15.0%)、「どちらでもない」を選んだ自治体は11自治体(27.5%)、「思わない」を選んだ自治体は23自治体(57.5%)であった。「そう思う」と回答した自治体は15.0%であり、依然として低い割合で

はあるが、2019年度の10.3%と比べると、オーバーツーリズムが発生していると回答した割合はわずかに増えた。

行政サービスの対価として、住民だけでなく観光客にも一定の金銭的負担を求めめる必要があるかについては、「そう思う」を選んだ自治体は10自治体(25.0%)、「どちらでもない」を選んだ自治体は25自治体(62.5%)、「思わない」を選んだ自治体は5自治体(12.5%)であった。これらの結果は2019年度の調査結果と大きく変わらなかった。

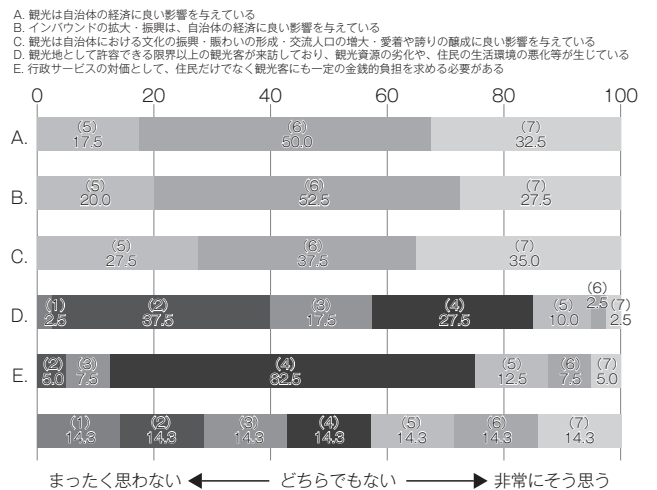
(後藤健太郎)

図V-2-13 市町村に主導的な役割を期待する事業分野 (3つ選択して回答) (単位: %)



資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2023)」

図V-2-14 観光が地域に与える影響(n=40) (単位: %)



資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2023)」